

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成28年3月30日

【事業年度】 第53期(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

【会社名】 株式会社犬山カンツリー倶楽部

【英訳名】 _____

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 山 田 直 廣

【本店の所在の場所】 愛知県犬山市大字前原字橋爪山1番地の4

【電話番号】 0568 - 61 - 2281(代表)

【事務連絡者氏名】 総務部課長 古 田 幸 弘

【最寄りの連絡場所】 愛知県犬山市大字前原字橋爪山1番地の4

【電話番号】 0568 - 61 - 2281(代表)

【事務連絡者氏名】 総務部課長 古 田 幸 弘

【縦覧に供する場所】 該当事項はありません。

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第49期	第50期	第51期	第52期	第53期
決算年月	平成23年12月	平成24年12月	平成25年12月	平成26年12月	平成27年12月
売上高 (千円)	514,355	546,613	552,253	530,223	539,899
経常利益又は 経常損失() (千円)	8,319	10,234	15,197	3,570	5,483
当期純利益又は 当期純損失() (千円)	13,277	6,922	8,138	6,035	900
持分法を適用した 場合の投資利益 (千円)	—	—	—	—	—
資本金 (千円)	135,000	135,000	135,000	135,000	135,000
発行済株式総数 (株)	1,350	1,350	1,350	1,350	1,350
純資産額 (千円)	685,610	692,532	700,671	706,706	707,607
総資産額 (千円)	2,198,342	2,194,468	2,166,169	2,162,137	2,129,828
1株当たり純資産額 (円)	507,859.33	512,986.90	519,015.79	523,486.16	524,153.41
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額) (円)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)
1株当たり当期純利益金 額又は当期純損失金額 () (円)	9,835.02	5,127.57	6,028.88	4,470.37	667.24
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金 額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	31.1	31.6	32.3	32.7	33.2
自己資本利益率 (%)	—	1.0	1.2	0.9	0.1
株価収益率 (倍)	—	—	—	—	—
配当性向 (%)	—	—	—	—	—
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	24,887	99,294	79,083	59,927	45,248
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	43,295	16,149	21,450	12,646	46,943
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	25,100	39,389	68,136	17,333	41,678
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	34,495	78,250	67,747	97,695	54,321
従業員数 (ほか、平均臨時 雇用人員) (名)	58 (7)	54 (11)	53 (10)	59 (11)	55 (11)

- (注) 1 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため記載しておりません。
- 4 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【沿革】

年月	概要
S . 38 . 4	会社設立(会社名 犬山入鹿池観光株式会社)
	資本金 1 億 1 千万円 第 1 次会員 1,100名 募集
S . 39 . 4	新株式の発行 1 千万円 資本金 1 億 2 千万円
	第 2 次会員 100名 募集
S . 39 . 11	6 番ホールにて仮営業を開始する。
S . 40 . 11	18番ホールにて開場式を挙行オープンする。
S . 42 . 11	新株式の発行 1 千 2 百万円 資本金 1 億 3 千 2 百万円
	第 3 次会員 120名、第 1 次平日会員 318名 募集
S . 42 . 11	クラブハウス内コンベ室 3、娯楽室 1 を増設
S . 43 . 12	新株式の発行 3 百万円 資本金 1 億 3 千 5 百万円
	第 4 次会員 30名 募集
S . 46 . 4	婦人会員 30名 募集
S . 52 . 5	10番ホール売店の設置
S . 59 . 10	2 グリーン化工事の実施(5、 6、11番ホール)
S . 60 . 4	第 2 次平日会員 52名 募集
S . 62 . 4	社名を犬山入鹿池観光開発株式会社より株式会社犬山カンツリー倶楽部に変更。
H . 2 . 4	屋根付練習場オープンする。
H . 3 . 4	男子、女子ロッカー室改装。
H . 6 . 5	男子浴場及び管理事務所の改装。
H . 7 . 3	クラブハウス玄関前及びフロントロビーの改装。
H . 8 . 10	第 3 次平日会員 80名 募集
H . 9 . 3	第一期 2 グリーン化工事の実施(2、 8、10、12、14、15、16番ホール)
H . 9 . 5	6 番ホール橋の改装。
H . 10 . 3	2 グリーン化工事の完成(3、 4、 7、 9、13、18番ホール)
H . 12 . 7	来場者200万人達成
H . 15 . 9	2 グリーンペント化工事完成
H . 17 . 4	電磁誘導 5 人乗り乗用カートによるセルフ営業の開始(月 2 回)
H . 19 . 2	女子ロッカー室拡張及び脱衣室増床・倉庫新設工事
H . 19 . 12	第 4 次平日会員 60名 募集
H . 22 . 6	第 5 次平日会員 8名 募集
H . 24 . 10	開場 5 0 周年記念会員補充募集(正会員85名、平日会員15名)
H . 27 . 4	17番ホール修景池の築造

3 【事業の内容】

当社はゴルフ場経営を主事業とし、これに付随して食堂及び喫茶店の経営を(株)名鉄犬山ホテルに委託して施設利用料を収受し、さらにゴルフ用品類の販売を営んでおります。

この部門別のウエイトを最近2事業年度の売上高割合により示せば、次のとおりであります。

区分	第52期 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	第53期 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
ゴルフ場部門	97.9%	97.7%
飲食店部門	1.9	1.9
売店部門	0.2	0.4
計	100.0%	100.0%

なお、ゴルフ場経営の特質として、株式会社組織たる当社の他に、犬山カンツリー倶楽部(人格なき社団)が存在し、主として当該倶楽部の会員が当社の施設を利用しておりますが、会員以外の者でもビジター料金を支払えば利用出来ることとなっております。

(1) 犬山カンツリー倶楽部(人格なき社団)の性格

犬山カンツリー倶楽部(人格なき社団)は、当社の諸施設を利用してゴルフを通じ会員の体位及び品位の向上を図るとともに、明朗健全な社交機関たらしめることを目的として組織されており、会員数は個人正会員1,145名、法人会員205名、合計1,350名であります。

(なお、他に平日会員431名及び婦人会員30名であります。)

(2) 犬山カンツリー倶楽部(人格なき社団)と当社の関係

犬山カンツリー倶楽部(人格なき社団)の会員は個人正会員・法人会員及び平日会員・婦人会員からなり、個人正会員及び法人会員は当社の株主によって構成され、当該倶楽部は会員の統制機関にすぎず、所属会員は会社の有する諸施設を非会員に優先して利用することができる他は特別の利益を享受する事はありません。

なお、当該倶楽部は当社の経営に直接関係はしていません。

4 【関係会社の状況】

該当事項はありません。

5 【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成27年12月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
55(11)	42.5	10.1	2,701

- (注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員数であります。
 2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人数(1日8時間換算)であります。
 3 臨時従業員には、季節工、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。
 4 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
 5 当社は、単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(2) 労働組合の状況

労働組合は結成されていないため、記載していません。

なお、労使関係については円滑な関係にあり、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当事業年度におけるわが国の経済情勢は、個人消費や設備投資の回復遅れなど一部に弱さがみられましたが、緩やかな回復基調が続きました。ゴルフ業界におきましては、若年層や女性を中心に若干の増加が見えるものの、ゴルフ人口の減少傾向や現会員の高齢化が進むとともに、依然として価格競争の流れは強く、低料金志向による平均単価の下落傾向に回復はみられず、料金値引きによる価格競争がますます激しくなっております。

このような経営環境の下、当社では接客サービスの強化及びコースメンテナンス管理の充実を重要課題として顧客満足度実現に努めてまいりました。また、営業面では50周年の企画イベントが功を奏し、総来場者数は前事業年度を大きく上回り42,953名（前年同期比2,855名増）となりました。その内訳はメンバー来場者数17,030名（前年同期比1,206名増）、ピジター来場者数25,923名（前年同期比1,649名増）であります。

その結果、当事業年度の業績は、売上高539,899千円（前年同期比1.8%増）、営業利益10,423千円（前年同期比15.5%増）、経常利益5,483千円（前年同期比53.6%増）、当期純利益900千円（前年同期比85.1%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物の期末残高は43,373千円減少し、54,321千円となりました。

営業活動の結果、獲得した資金は45,248千円（前年同期比24.5%減）となりました。これは、税引前当期純利益5,791千円、減価償却費62,594千円があったこと等による資金増と、未払消費税等の減少額7,489千円及び売上債権の増加額6,434千円があったこと等による資金減によるものであります。

投資活動の結果、使用した資金は46,943千円（前年同期比271.2%増）となりました。これは、有形固定資産の取得による支出47,294千円があったこと等によるものであります。

財務活動の結果、使用した資金は41,678千円（前年同期比140.5%増）となりました。これは短期借入れによる収入287,579千円及び長期借入れによる収入130,000千円があったものの、短期借入金の返済による支出372,000千円及び長期借入金の返済による支出66,262千円があったこと等によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

当社の実態に即した内容を記載するため、生産実績に換えて収容実績を記載しております。なお、受注実績につきましては、該当事項はありません。

(1) 収容実績

区分	単位	第52期 (自 平成26年 1 月 1 日 至 平成26年12月31日)		第53期 (自 平成27年 1 月 1 日 至 平成27年12月31日)	
		収容実績	前年同期比(%)	収容実績	前年同期比(%)
ホール数	H	18	100.0	18	100.0
営業日数	日	341	100.0	345	101.2
メンバー来場者数	名	15,824	98.6	17,030	107.6
ビジター来場者数	名	24,274	99.7	25,923	106.8
来場者数合計	名	40,098	99.3	42,953	107.1
1日平均来場者数	名	117.6	99.2	124.5	105.9

(2) 販売実績

区分		単位	第52期 (自 平成26年 1 月 1 日 至 平成26年12月31日)		第53期 (自 平成27年 1 月 1 日 至 平成27年12月31日)	
			金額	前年同期比(%)	金額	前年同期比(%)
ゴルフ 場部門	グリーンフィ	千円	30,326	100.1	32,054	105.7
	ビジターフィ	千円	165,639	99.0	172,132	103.9
	キャディフィ	千円	84,505	98.4	88,700	105.0
	ロッカーフィ	千円	11,913	100.2	12,674	106.4
	練習場収入	千円	6,305	97.2	6,662	105.7
	その他コース 収入	千円	95,449	99.4	102,721	107.6
	年会費	千円	78,824	99.0	79,208	100.5
	名義書換料	千円	39,300	78.4	27,800	70.7
	その他	千円	6,745	52.6	5,189	76.9
	小計	千円	519,011	96.0	527,142	101.6
飲食店部門		千円	9,875	95.7	10,448	105.8
売店部門		千円	1,336	81.3	2,308	172.7
合計		千円	530,223	96.0	539,899	101.8

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

(1) 現状の認識について

低迷している経済環境のなかで、ゴルフ場業界においても少子高齢化、供給過剰による価格低下等大変に厳しい状況におかれております。

また、預託金の返還問題等を契機に民事再生法での倒産が相次ぐ中で、いかにして利益を上げ、生き残るかが重要な課題であります。

(2) 当面の対処すべき課題の内容

ゴルフプレーヤーの高齢化及び景気悪化に伴うビジター来場者の減少、ゴルフ場の供給過多、過当競争による価格破壊等が進行しており、経営環境の悪化が懸念され、利益確保が難しい状況となってきました。

(3) 対処方針

来場者へのサービスの向上はもとより、コース内の改良や設備の改良をはじめ設備の一層の充実を図るほか、従業員の資質向上を図り、ご来場の皆様により楽しく過ごしていただけるよう努力してゆく所存でございます。

(4) 具体的な取組状況等

スポンサー企画による各種冠コンペや貸切コンペ及び当社企画によるコンペの開催や、収入に見合った経費の削減努力など、全社を挙げて利益確保に努めております。

4 【事業等のリスク】

以下において、当社の事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる、主な事項を記載しております。また、当社として、必ずしも事業上のリスクと考えていない事項についても、当社の事業活動を理解する上で重要と考えられる事項は、積極的な情報開示の観点から記載しております。なお、将来に関する事項は、当事業年度末現在において判断したものであります。

(1) 経営環境について

当社の事業であるゴルフ場は、景気の変動が来場者数に大きく影響を与えます。景気の低迷は売上高を減少させるリスクがあり、また、各ゴルフ場や企業再生中のゴルフ場との来場者獲得競争による低価格競争が激しく、ゴルフ場を巡る環境は非常に厳しい状況となっております。

(2) 天候による影響について

ゴルフ場経営は降雪によるコースのクローズが多い冬や、猛暑の真夏の天候により、来場者の増減が売上高の減少の要因となり大きな影響を受ける可能性があります。

(3) 預託金

預託金会員は平成27年12月末日現在1,811口、預託金901,000千円となっております。

このうち会員権相場を考慮して、返還請求の可能性が比較的高い第2次、第3次平日会員が43口、預託金総額で186,500千円あり、将来、返還請求を起こされた場合、当社の財政状態に重要な影響を及ぼす可能性があります。また、当社では、速やかに返還請求に応じられるよう、営業収入、外部からの資金調達により行っていく予定であります。

(4) 個人情報

当社は会員等利用者の個人情報を保有しており、その情報の外部漏洩に関しては、細心の注意を払っております。

また、従業員の情報管理に関する教育を行っておりますが、すべての状況を把握することは困難であり、万一この個人情報が漏洩した時、当社の経営成績と財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態の分析

資産合計は、前事業年度末に比べ32,308千円減少し、2,129,828千円となりました。主な要因は、流動資産が34,873千円減少したことによるものであります。流動資産につきましては、現金及び預金が43,373千円減少したものの等によるものであります。

負債合計は、前事業年度末に比べ33,209千円減少し、1,422,221千円となりました。主な要因は、流動負債が86,214千円減少したことによるものであります。流動負債につきましては、短期借入金が84,420千円減少したものの等によるものです。

純資産は、前事業年度末に比べ900千円増加し、707,607千円となりました。主な要因は当期純利益の計上により繰越利益剰余金が900千円増加したものであるものです。

(2) 経営成績の分析

経営成績については、「第一部 企業情報 第2 事業の状況 1 業績等の概要 (1)業績」に記載のとおりであります。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

キャッシュ・フローについては、「第一部 企業情報 第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2)キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当事業年度の設備投資については、17番ホール修景池築造工事及びグラスバンカー造成工事、10番ホールカート路改修工事など、総額67,513千円の設備投資を行いました。

なお、重要な設備の売却等はありません。

2 【主要な設備の状況】

平成27年12月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (人)
		建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	コース勘定	土地 (面積㎡)	その他	合計	
犬山カンツリー倶 楽部ゴルフ場 (愛知県犬山市)	本社事務所	197,872	466	-	15,537 (3,017)	22,051	235,927	47(8)
	コース管理 事務所	209,769	14,193	-	2,220 (644)	1,755	227,938	8(3)
	ゴルフ場	286,735	152	899,045	354,434 (1,021,000)	20,108	1,560,476	-(-)

- (注) 1 従業員数の()は、臨時従業員数を外書きしております。
2 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品及びリース資産であります。
3 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	2,000
計	2,000

【発行済株式】

種類	事業年度末 現在発行数(株) (平成27年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年3月30日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	1,350	1,350	非上場	単元株制度を採用しておりません。
計	1,350	1,350	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
昭和43年12月1日	—	1,350	—	135,000	—	—

(6) 【所有者別状況】

平成27年12月31日現在

平成27年12月31日現在

区分	株式の状況								単元未満株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	—	2	—	95	—	—	1,145	1,242	—
所有株式数 (株)	—	3	—	202	—	—	1,145	1,350	—
所有株式数 の割合(%)	—	0.22	—	14.96	—	—	84.82	100.00	—

(注) 当社は単元株制度を採用しておりません。

(7) 【大株主の状況】

平成27年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
名古屋鉄道株式会社	名古屋市中村区名駅1丁目2番4号	18	1.33
三友工業株式会社	小牧市大字船津1360番地	16	1.19
豊島株式会社	一宮市せんい2丁目5番11号	7	0.52
モリリン株式会社	一宮市本町4丁目22番地10号	5	0.37
株式会社今仙電機製作所	犬山市柿畑1番地	4	0.30
中部電力株式会社	名古屋市東区東新町1番地	4	0.30
東邦瓦斯株式会社	名古屋市熱田区桜田町19-18	3	0.22
オリムパス製絲株式会社	名古屋市東区主税町4番地90号	3	0.22
株式会社タカコム	土岐市下石町字西山304番地709	3	0.22
布袋食糧株式会社	江南市五明町青木375番地	3	0.22
株式会社イクサム	犬山市大字犬山字西畑19番地	3	0.22
株式会社土屋電装システム	小牧市中央5丁目150番地	3	0.22
株式会社光コーポレーション	一宮市千秋町佐野字清水55-2	3	0.22
名古屋特殊鋼株式会社	犬山市字鶴池78番地1	3	0.22
株式会社林鉄工所	名古屋市西区上名古屋2丁目	3	0.22
計	-	81	6.00

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,350	1,350	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	—	—	—
発行済株式総数	1,350	—	—
総株主の議決権	—	1,350	—

【自己株式等】

該当事項はありません。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社は、株主が犬山カンツリー倶楽部（人格なき社団）の正会員であるため、正会員に対する利益還元が株主還元であるという認識の下、これまでコースの充実及び施設の向上に有効投資を行い、配当は実施していません。

当事業年度もこの考えに基づき、配当は実施していません。

内部留保金につきましては、今後予想される経済環境の変化に対応すべく、今まで以上にコースの充実及び施設の向上を目指し有効投資を行ってまいりたいと考えております。

4 【株価の推移】

当社株式は非上場でありますので、該当事項はありません。

5 【役員の状況】

男性8名 女性一名 （役員のうち女性の比率—%）

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長	—	山 田 直 廣	昭和32年6月7日生	昭和56年4月 昭和59年6月 平成12年6月 平成13年10月 平成27年3月	名古屋鉄道㈱入社 名鉄セコム㈱取締役 名鉄セコム㈱常務取締役 当社専務取締役 当社代表取締役社長(現任)	(注) 3	—
取締役	—	桑 原 正 則	昭和10年2月24日生	昭和32年4月 昭和59年6月 平成9年6月 平成12年6月 平成13年10月 平成14年3月 平成24年6月	桑原木材㈱入社 桑原木材㈱取締役社長 社会福祉法人ともいき福祉会理事 長(現任) 桑原木材㈱取締役会長 犬山商工会議所会頭 当社取締役(現任) 桑原木材㈱相談役(現任)	(注) 3	1
取締役	—	野 畑 年 弘	昭和29年1月31日生	昭和54年7月 平成1年2月 平成19年3月 平成26年2月	三友工業㈱入社 三友工業㈱取締役社長 当社取締役(現任) 三友工業㈱取締役会長(現任)	(注) 3	1
取締役	—	若 山 恭 二	昭和10年2月20日生	昭和35年10月 昭和63年3月 平成9年6月 平成19年6月 平成22年3月	㈱今仙電機製作所入社 ㈱今仙電機製作所取締役 ㈱今仙電機製作所取締役社長 ㈱今仙電機製作所取締役会長(現任) 当社取締役(現任)	(注) 3	1
取締役	—	豊 島 半 七	昭和30年4月1日生	昭和60年7月 平成2年9月 平成14年9月 平成23年3月	豊島㈱入社 豊島㈱取締役 豊島㈱取締役社長(現任) 当社取締役(現任)	(注) 3	1
取締役	—	山 本 垂 土	昭和23年12月1日生	昭和46年4月 平成13年6月 平成21年6月 平成23年3月 平成24年3月 平成27年6月	名古屋鉄道㈱入社 名古屋鉄道㈱取締役 名古屋鉄道㈱取締役社長 当社監査役 当社取締役(現任) 名古屋鉄道㈱取締役会長(現任)	(注) 3	1
監査役	—	高 橋 隆 治	昭和5年11月25日生	平成13年3月 平成14年5月 平成18年3月 平成25年5月	犬山カンツリー倶楽部理事(現任) 日本紙工業㈱取締役会長 当社監査役(現任) 日本紙工業㈱相談役会長(現任)	(注) 4	1
監査役	—	安 藤 隆 司	昭和30年2月27日生	昭和53年4月 平成20年6月 平成23年6月 平成24年6月 平成25年6月 平成27年6月	名古屋鉄道㈱入社 名古屋鉄道㈱取締役 名古屋鉄道㈱常務取締役 当社監査役(現任) 名古屋鉄道㈱専務取締役 名古屋鉄道㈱取締役社長(現任)	(注) 4	1
計							7

(注) 1 取締役 桑原正則、野畑年弘、若山恭二、豊島半七及び山本垂土は、社外取締役であります。

2 監査役 高橋隆治及び安藤隆司は、社外監査役であります。

3 取締役の任期は、平成26年12月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年12月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

4 監査役の任期は、平成25年12月期に係る定時株主総会終結の時から平成29年12月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は、株主を主な会員とするメンバーシップ制のゴルフ場であり、株主会員並びに平日会員、婦人会員及び会員が同伴または紹介するゲストに最適なプレーを楽しんでいただき、その結果生じた利益はゴルフ場が提供するサービスにより会員に還元されるべきとの基本方針を掲げております。当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、この方針を実現するため、経営の効率性・透明性を確保し経営環境の変化に迅速に対応できる組織作り及び内部統制システム確立に努めております。

なお、会員組織として存在する犬山カンツリー倶楽部(人格なき社团)及びその代表者で構成される理事会との連携は、運営面で会員の意見を経営に反映させる一方で、理事会に対し経営状況等を随時開示するなど、経営の透明化・適正化に寄与しております。

なお、記載内容は当事業年度におけるものであります。

1 会社の機関の内容

当社は、年5回開催する取締役会において、原則として取締役及び監査役の全員が出席し、経営に関する基本方針や重要な業務執行の決定を行っており、決定された経営方針に基づく計画その他の業務執行については、迅速かつ円滑に実行できる体制づくりを行っています。

2 内部統制システムの整備の状況

当社では、役職員一人一人が高い倫理観を持つことでコンプライアンス体制の強化を積極的に行っております。監査役は、監査方針に基づき業務及び財産の状況調査を通して取締役の職務遂行を監査しております。

3 リスク管理体制の整備の状況

当社は、業務に関わる全てのリスクについて適切に管理する体制の整備に取り組んでおります。リスクの共通認識を図るため全取締役が中心となり、リスクの現状分析をし、課題を明確にし、今後の対応策について検討を行っています。

4 役員報酬の内容

取締役に支払われた報酬の総額は15,129千円であります。

(うち社外取締役に対する報酬 ― 千円)

監査役に支払われた報酬はありません。

5 社外取締役及び社外監査役

当社には社外取締役5名と社外監査役2名があり、全員が株主会員であります。

当社と社外取締役5名及び社外監査役2名との間には株主会員としての取引以外の取引関係及び利害関係はありません。

6 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会の特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会を円滑に運営することを目的とするものであります。

7 取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨定款に定めております。

8 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
3,200	—	3,200	—

【その他重要な報酬の内容】

前事業年度

該当事項はありません。

当事業年度

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前事業年度

該当事項はありません。

当事業年度

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の規模、監査日数等を勘案して決定しております。

第5 【経理の状況】

1 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度(平成27年1月1日から平成27年12月31日まで)の財務諸表について、公認会計士森藤利明氏により監査を受けております。

3 連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、連結財務諸表を作成しておりません。

4 財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みは行っておりません。

1 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当事業年度 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	97,695	54,321
売掛金	30,833	37,268
貯蔵品	2,480	4,821
前払費用	1,654	1,399
繰延税金資産	1,463	1,445
未収入金	3,613	1,723
その他	1,767	4,000
貸倒引当金	457	803
流動資産合計	139,050	104,177
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,342,558	1,349,541
減価償却累計額	827,626	856,876
建物（純額）	514,931	492,665
構築物	941,947	961,570
減価償却累計額	745,459	759,858
構築物（純額）	196,488	201,712
機械及び装置	51,201	53,565
減価償却累計額	41,480	45,467
機械及び装置（純額）	9,720	8,097
車両運搬具	85,183	87,755
減価償却累計額	79,178	81,040
車両運搬具（純額）	6,004	6,714
工具、器具及び備品	200,195	203,175
減価償却累計額	180,898	183,580
工具、器具及び備品（純額）	19,296	19,595
コース勘定	886,390	899,045
土地	¹ 372,191	¹ 372,191
リース資産	32,088	50,268
減価償却累計額	17,833	25,948
リース資産（純額）	14,254	24,320
有形固定資産合計	2,019,278	2,024,342
無形固定資産		
電話加入権	385	385
施設利用権	239	204
ソフトウェア	565	413
無形固定資産合計	1,191	1,003
投資その他の資産		
出資金	110	110
繰延税金資産	2,507	195
投資その他の資産合計	2,617	305
固定資産合計	2,023,086	2,025,651
資産合計	2,162,137	2,129,828

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当事業年度 (平成27年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	21,213	22,130
短期借入金	1, 2 297,813	1, 2 213,393
1年内返済予定の長期借入金	45,508	1 51,669
リース債務	5,868	7,633
未払金	19,284	19,684
未払費用	18,607	18,739
前受金	4,396	-
未払法人税等	334	2,294
未払消費税等	13,500	4,393
預り金	11,944	12,374
賞与引当金	3,296	3,240
流動負債合計	441,767	355,552
固定負債		
長期借入金	50,786	1 108,362
リース債務	9,098	18,372
退職給付引当金	33,179	37,059
役員退職慰労引当金	7,200	1,875
長期預り保証金	913,400	901,000
固定負債合計	1,013,663	1,066,668
負債合計	1,455,430	1,422,221
純資産の部		
株主資本		
資本金	135,000	135,000
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金	200,000	200,000
繰越利益剰余金	371,706	372,607
利益剰余金合計	571,706	572,607
株主資本合計	706,706	707,607
純資産合計	706,706	707,607
負債純資産合計	2,162,137	2,129,828

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年 1 月 1 日 至 平成26年12月31日)	当事業年度 (自 平成27年 1 月 1 日 至 平成27年12月31日)
売上高	530,223	539,899
売上原価	412,958	426,721
売上総利益	117,264	113,178
販売費及び一般管理費	¹ 108,242	¹ 102,754
営業利益	9,022	10,423
営業外収益		
受取利息	13	18
受取配当金	4	4
間接税報奨金	553	577
不動産賃貸料	135	44
受取保険金	16	68
その他	450	402
営業外収益合計	1,172	1,115
営業外費用		
支払利息	6,535	6,000
その他	88	55
営業外費用合計	6,624	6,055
経常利益	3,570	5,483
特別利益		
固定資産売却益	-	² 308
特別利益合計	-	308
特別損失		
固定資産除却損	³ 16	-
特別損失合計	16	-
税引前当期純利益	3,553	5,791
法人税、住民税及び事業税	1,489	2,560
法人税等調整額	3,970	2,329
法人税等合計	2,481	4,890
当期純利益	6,035	900

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成26年 1 月 1 日 至 平成26年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本					純資産合計
	資本金	利益剰余金			株主資本合計	
		その他利益剰余金		利益剰余金合計		
		別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	135,000	200,000	365,671	565,671	700,671	700,671
当期変動額						
当期純利益			6,035	6,035	6,035	6,035
当期変動額合計	—	—	6,035	6,035	6,035	6,035
当期末残高	135,000	200,000	371,706	571,706	706,706	706,706

当事業年度(自 平成27年 1 月 1 日 至 平成27年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本					純資産合計
	資本金	利益剰余金			株主資本合計	
		その他利益剰余金		利益剰余金合計		
		別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	135,000	200,000	371,706	571,706	706,706	706,706
当期変動額						
当期純利益			900	900	900	900
当期変動額合計	—	—	900	900	900	900
当期末残高	135,000	200,000	372,607	572,607	707,607	707,607

【キャッシュ・フロー計算書】

	(単位：千円)	
	前事業年度 (自 平成26年 1 月 1 日 至 平成26年12月31日)	当事業年度 (自 平成27年 1 月 1 日 至 平成27年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	3,553	5,791
減価償却費	59,569	62,594
貸倒引当金の増減額（ は減少）	220	345
賞与引当金の増減額（ は減少）	43	56
退職給付引当金の増減額（ は減少）	3,638	3,880
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	1,950	5,325
受取利息及び受取配当金	17	22
支払利息	6,535	6,000
固定資産売却損益（ は益）	-	308
固定資産除却損	16	-
売上債権の増減額（ は増加）	1,428	6,434
未収入金の増減額（ は増加）	220	407
仕入債務の増減額（ は減少）	401	916
未払費用の増減額（ は減少）	419	127
未払消費税等の増減額（ は減少）	10,400	7,489
預り金の増減額（ は減少）	331	430
その他	779	10,097
小計	77,362	49,944
利息及び配当金の受取額	17	22
利息の支払額	6,526	5,986
法人税等の支払額	10,926	1,029
法人税等の還付額	-	2,297
営業活動によるキャッシュ・フロー	59,927	45,248
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	12,154	47,294
有形固定資産の売却による収入	-	351
無形固定資産の取得による支出	492	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	12,646	46,943
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	335,060	287,579
短期借入金の返済による支出	347,000	372,000
長期借入れによる収入	75,000	130,000
長期借入金の返済による支出	52,098	66,262
預り保証金の受入による収入	1,500	-
預り保証金の返還による支出	23,483	12,400
リース債務の返済による支出	6,312	8,595
財務活動によるキャッシュ・フロー	17,333	41,678
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	29,947	43,373
現金及び現金同等物の期首残高	67,747	97,695
現金及び現金同等物の期末残高	97,695	54,321

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 たな卸資産の評価基準及び評価方法

最終仕入原価法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）を採用しております。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

建物（建物附属設備を除く）...定額法によっております。

その他...定率法によっております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

また、取得価額10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法によっております。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

3 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

使用人に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規定に基づく期末要支給額を計上しております。

4 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

金利キャップ取引については、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・金利キャップ取引

ヘッジ対象・・・借入金の利息

(3) ヘッジ方針

借入金に係る金利変動リスクをヘッジすることを目的として、実需の範囲内でデリバティブ取引を利用しております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であるため、有効性の評価は省略しております。

5 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期的な投資からなっております。

6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(貸借対照表関係)

1 (担保資産)

(1) 担保に供しているものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当事業年度 (平成27年12月31日)
土地	6,300千円(帳簿価額)	6,300千円(帳簿価額)
計	6,300千円(帳簿価額)	6,300千円(帳簿価額)

(2) 担保付債務は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当事業年度 (平成27年12月31日)
短期借入金	157,813千円	104,393千円
1年内返済予定の長期借入金	—千円	9,996千円
長期借入金	—千円	35,006千円

2 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。

当事業年度末における当座貸越契約に係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当事業年度 (平成27年12月31日)
当座貸越極度額の総額	310,000千円	310,000千円
貸出実行額	279,813千円	195,393千円
差引額	30,187千円	114,607千円

(損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額

	前事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
役員報酬	18,762千円	15,129千円
給料賞与手当	22,678千円	23,960千円
賞与引当金繰入額	336千円	1,860千円
退職給付費用	6,543千円	1,601千円
役員退職慰労引当金繰入額	1,950千円	1,325千円
貸倒引当金繰入額	220千円	345千円
減価償却費	12,885千円	11,768千円
おおよその割合		
販売費	0%	0%
一般管理費	100 "	100 "

2 固定資産売却益の内訳

	前事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
車両運搬具	一千円	308千円

3 固定資産除却損の内訳

	前事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
工具、器具及び備品	16千円	一千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成26年 1 月 1 日 至 平成26年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,350	—	—	1,350

2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成27年 1 月 1 日 至 平成27年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,350	—	—	1,350

2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額の関係

	前事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
現金及び預金	97,695千円	54,321千円
預入れ期間が3ヶ月を超える 定期預金	—千円	—千円
現金及び現金同等物	97,695千円	54,321千円

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

- ・有形固定資産 主としてゴルフ場システム(工具、器具及び備品)であります。

リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については、短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金調達をしておりま

す。

(2)金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である売掛金は、主として会員の年会費及びクレジット会社への債権であります。これらの債権は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行っております。

営業債務である買掛金や未払金及び未払費用は、1年以内の支払期日であります。

短期借入金は運転資金であり、長期借入金及びリース債務は、主に設備投資資金であります。一部の借入金につきましては、金利キャップ取引を行い、金利変動に係るリスクの上限を固定化しております。

長期預り保証金は、会員入会時の預託金であります。これらは会員の退会により返還義務が発生いたします。

なお、営業債務、短期借入金、長期借入金、リース債務及び長期預り保証金は流動性リスクに晒されておりますが、一定の手許流動性を維持することなどによりリスク管理をしております。

(3)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注)2.参照)。

前事業年度(平成26年12月31日)

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1)現金及び預金	97,695	97,695	—
(2)売掛金	30,833	30,833	—
資産計	128,528	128,528	—
(3)買掛金	21,213	21,213	—
(4)短期借入金	297,813	297,813	—
(5)未払金	19,284	19,284	—
(6)未払費用	18,607	18,607	—
(7)長期借入金 (1年内返済予定分を含む)	96,294	93,117	3,176
(8)リース債務	14,967	14,740	226
負債計	468,180	464,774	3,403

当事業年度(平成27年12月31日)

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1)現金及び預金	54,321	54,321	—
(2)売掛金	37,268	37,268	—
資産計	91,590	91,590	—
(3)買掛金	22,130	22,130	—
(4)短期借入金	213,393	213,393	—
(5)未払金	19,684	19,684	—
(6)未払費用	18,739	18,739	—
(7)長期借入金 (1年内返済予定分を含む)	160,031	160,737	705
(8)リース債務	26,005	25,685	319
負債計	459,984	460,370	386

(注) 1 金融商品の時価の算定方法

(1)現金及び預金、(2)売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)買掛金、(4)短期借入金、(5)未払金及び(6)未払費用

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(7)長期借入金(1年内返済予定分を含む)及び(8)リース債務

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入又はリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注) 2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	前事業年度 (平成26年12月31日)	当事業年度 (平成27年12月31日)
長期預り保証金	913,400	901,000

長期預り保証金は、返還時期の予測が不可能であり、キャッシュ・フローを合理的に見積もることが出来ず、時価を把握することが極めて困難であると認められることから、上表には含めておりません。

(注) 3 金銭債権の決算日後の償還予定額

前事業年度(平成26年12月31日)

区分	1年以内(千円)
現金及び預金	97,695
売掛金	30,833
合計	128,528

当事業年度(平成27年12月31日)

区分	1年以内(千円)
現金及び預金	54,321
売掛金	37,268
合計	91,590

(注) 4 長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の決算日後の返済予定額

前事業年度(平成26年12月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	297,813	—	—	—	—	—
長期借入金	45,508	22,984	12,788	9,996	5,018	—
リース債務	5,868	4,360	4,183	554	—	—
合計	349,190	27,344	16,971	10,550	5,018	—

当事業年度(平成27年12月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	213,393	—	—	—	—	—
長期借入金	51,669	39,984	36,664	25,010	6,704	—
リース債務	7,633	7,455	3,826	3,272	3,272	545
合計	272,696	47,439	40,490	28,282	9,976	545

(有価証券関係)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前事業年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)
金利キャップの特例処理	金利キャップ取引	長期借入金	45,002	35,006	(注)

(注) 金利キャップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該借入金の時価に含めて記載しております。

当事業年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)
金利キャップの特例処理	金利キャップ取引	長期借入金	35,006	25,010	(注)

(注) 金利キャップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、従業員の退職給付に充てるため、非積立型の確定給付制度を採用しております。

確定給付型の退職一時金制度(非積立型制度であります。)では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しております。

なお、当社の退職一時金制度は、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

2 簡便法を適用した確定給付制度

(1)簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

	(千円)	
	前事業年度 (自 平成26年 1月 1 日 至 平成26年12月31日)	当事業年度 (自 平成27年 1月 1 日 至 平成27年12月31日)
退職給付引当金の期首残高	36,817	33,179
退職給付費用	11,410	5,771
退職給付の支払額	15,048	1,891
退職給付引当金の期末残高	33,179	37,059

(2)退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

	(千円)	
	前事業年度 (平成26年12月31日)	当事業年度 (平成27年12月31日)
非積立型制度の退職給付債務	33,179	37,059
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	33,179	37,059
退職給付引当金	33,179	37,059
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	33,179	37,059

(3)退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前事業年度 11,410千円 当事業年度 5,771千円

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当事業年度 (平成27年12月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	1,173千円	1,069千円
退職給付引当金	11,811千円	11,934千円
その他	3,761千円	1,843千円
繰延税金資産小計	16,746千円	14,846千円
評価性引当額	12,776千円	13,205千円
繰延税金資産合計	3,970千円	1,640千円
繰延税金資産純額	3,970千円	1,640千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当事業年度 (平成27年12月31日)
法定実効税率	37.9%	35.6%
(調整)		
交際費等永久に損金算入されない項目	10.1%	11.0%
住民税均等割等	15.1%	9.3%
評価性引当額	128.9%	6.8%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	-	26.2%
その他	4.0%	4.5%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	69.8%	84.4%

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する法律」が平成27年3月31日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産の計算（ただし、平成28年1月1日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、従来の35.6%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成28年1月1日から平成28年12月31日までのものは33.0%、平成29年1月1日以降のものについては32.2%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額が1,516千円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が1,516千円増加しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社の事業セグメントは、ゴルフ場事業のみの単一セグメントであり重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

【関連情報】

前事業年度(自 平成26年 1 月 1 日 至 平成26年12月31日)

1．製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当事業年度(自 平成27年 1 月 1 日 至 平成27年12月31日)

1．製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(持分法損益等)

当社は関連会社がありませんので、該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前事業年度(自 平成26年 1 月 1 日 至 平成26年12月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成27年 1 月 1 日 至 平成27年12月31日)

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成26年 1 月 1 日 至 平成26年12月31日)	当事業年度 (自 平成27年 1 月 1 日 至 平成27年12月31日)
1 株当たり純資産額	523,486.16円	524,153.41円
1 株当たり当期純利益金額	4,470.37円	667.24円

- (注) 1. 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1 株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成26年 1 月 1 日 至 平成26年12月31日)	当事業年度 (自 平成27年 1 月 1 日 至 平成27年12月31日)
当期純利益(千円)	6,035	900
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	6,035	900
普通株式の期中平均株式数(株)	1,350	1,350

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

該当事項はありません。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	1,342,558	6,983	—	1,349,541	856,876	29,249	492,665
構築物	941,947	19,623	—	961,570	759,858	14,398	201,712
機械及び装置	51,201	2,364	—	53,565	45,467	3,986	8,097
車両運搬具	85,183	4,727	2,155	87,755	81,040	3,974	6,714
工具、器具 及び備品	200,195	2,979	—	203,175	183,580	2,681	19,595
コース勘定	886,390	12,655	—	899,045	—	—	899,045
土地	372,191	—	—	372,191	—	—	372,191
リース資産	32,088	18,180	—	50,268	25,948	8,114	24,320
建設仮勘定	—	19,260	19,260	—	—	—	—
有形固定資産計	3,911,755	86,773	21,415	3,977,114	1,952,771	62,406	2,024,342
無形固定資産							
電話加入権	385	—	—	385	—	—	385
施設利用権	9,002	—	—	9,002	8,798	34	204
ソフトウェア	1,802	—	120	1,682	1,268	152	413
無形固定資産計	11,190	—	120	11,070	10,066	187	1,003

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	297,813	213,393	1.4	—
1年以内に返済予定の長期借入金	45,508	51,669	1.1	—
1年以内に返済予定のリース債務	5,868	7,633	—	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	50,786	108,362	0.9	平成29年1月 ～平成32年6月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	9,098	18,372	—	平成29年1月 ～平成33年2月
合計	409,074	399,430	—	—

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

リース債務については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を貸借対照表に計上しているため、「平均利率」を記載しておりません。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の貸借対照表日後5年内における1年ごとの返済予定の総額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	39,984	36,664	25,010	6,704
リース債務	7,455	3,826	3,272	3,272

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	457	803	—	457	803
賞与引当金	3,296	3,240	3,296	—	3,240
役員退職慰労引当金	7,200	1,325	6,650	—	1,875

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、洗替による戻入額であります。

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	1,136
預金	
当座預金	72
普通預金	53,112
計	53,185
合計	54,321

売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)ＵＦＪニコスカード	7,970
(株)ジェーシービー	4,094
(株)愛銀ディーシーカード	1,932
住友理工(株)	559
(株)クレディセゾン	461
その他	22,249
合計	37,268

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (千円) (A)	当期発生額 (千円) (B)	当期回収高 (千円) (C)	当期末残高 (千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$
30,833	558,643	552,208	37,268	93.7	22.2

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

貯蔵品

区分	金額(千円)
肥料・薬剤	2,593
売店用品	1,720
その他	507
合計	4,821

買掛金

相手先	金額(千円)
(株)名鉄犬山ホテル	22,130
合計	22,130

長期預り保証金

相手先	金額(千円)
犬山カンツリー倶楽部(人格なき社団)の会員	901,000
合計	901,000

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第 6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	3月中
基準日	—
株券の種類	1株券及び2株券
剰余金の配当の基準日	—
1単元の株式数	—
株式の名義書換え	
取扱場所	愛知県犬山市大字前原字橋爪山1番地の4 株式会社犬山カンツリー倶楽部
株主名簿管理人	なし
取次所	なし
名義書換手数料	—
新券交付手数料	—
単元未満株式の買取り	
取扱場所	—
株主名簿管理人	—
取次所	—
買取手数料	—
公告掲載方法	官報
株主に対する特典	当社の株主は、同時に犬山カンツリー倶楽部(人格なき社団)の会員でもあり、会員は当社の所有するゴルフ場他付属施設を非会員に優先して、低廉料金で利用できる。

第 7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | |
|-------------------------|-----------------|-----------------------------------|---------------------------|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度
(第52期) | 自 平成26年 1 月 1 日
至 平成26年12月31日 | 平成27年 3 月30日
東海財務局長に提出 |
| (2) 半期報告書 | 事業年度
(第53期中) | 自 平成27年 1 月 1 日
至 平成27年 6 月30日 | 平成27年 9 月29日
東海財務局長に提出 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成28年 3月30日

株式会社犬山カンツリー倶楽部
取締役会 御中

森藤公認会計士事務所

公認会計士 森 藤 利 明

私は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社犬山カンツリー倶楽部の平成27年1月1日から平成27年12月31日までの第53期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

私の責任は、私が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。私は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、私の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、私は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

私は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

私は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社犬山カンツリー倶楽部の平成27年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と私との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。